

談 話 室

ISO こぼれ話

大 槻 孝*

ISO (国際標準化機構) の TC17 (鋼に関する技術委員会) の幹事国は、日本が引き受けている ISO/TC の たった 3 部門の中の一つである。その中の化学成分の分析に関する国際規格原案の作成を担当する分科委員会が SC1 である。この SC (分科委員会) は、設置されてから 1/4 世紀を経過しているが、いまだに所期の目的の半分も達成していない。この幹事国を日本が引き受けたのは 1980 年で、それ以前とその後における ISO 規格制定状況は表 1 を見ても分かるように見違えるように異なっており、その後における規格制定状況の素晴らしさを見ることができる。この秘密を探れというのが本文の依頼目的であるようである。

日本が、幹事国を引き受けるに当たってまず“日本人の Secretary”をどのように人選するかから始まった。SC1 の国内委員会 (日本鉄鋼協会標準化委員会 ISO 鉄鋼部会 SC1 分科会: 当時の主査は川村和郎氏) の記録によれば、鉄鋼分析経験 10 年以上、英語及びフランス語を解し、海外駐在経験を有することとなっていた。当時、分析担当者で海外駐在の経験を有する人はごくまれで、さらにフランス語を解するなどの条件をつければ該当する人などは皆無に近かった。鉄鋼大手五社にお願いして人選を進めたが、この条件は無理であつた。結局化学を専攻し、英会話に堪能な人で初代 Secretary が選考された。専門の鉄鋼分析については、SC1 諮問委

員会 (SC1 幹事国業務の諮問機関で前述の SC1 分科会と同一メンバー、後に SC1 諮問部会と名称変更) が補佐することにした。

初代 Secretary (小田照巳氏—住友金属) は、川村諮問委員長とともに SC1 の P メンバー (積極参加国) を巡回してこれまでの SC1 の問題点を精力的に聴取するとともに日本の顔を世界に広めた。これまでの SC1 の問題点としては、国際会議では事前に配布された提案方法について何か問題点はないかと議長が質問し、問題点について会議の席で討論をかわすのみで技術的な裏付けに乏しく、討議された内容を踏まえて次回までに再案文することで次の会議になり、また、口角あわを飛ばす始末で結局は纏まりのつかない結論になりかねない状態が多いことが伺われた。この問題を解決するために国内の諮問委員会は、全能力を集中した。まず参考になったのが、鉄鉱石分析分科委員会 (TC102/SC2) のやり方で、課題ごとにワーキング・グループを組み、国際共同実験で技術的な裏付けをつけ、換言すればその方法に分析精度を付与して国際会議で承認を得て ISO 規格とする方法である。この TC102/SC2 の幹事国は、当時スウェーデンであつたがその親委員会の TC102 は日本が幹事国であるため日本側の熱の入れようは一方ではなく真剣そのものであつた。分析方法の提案、共同実験試料の提供、共同実験への参加、コメントの提出など ISO 中央事務局から表彰を受けてもよいほどであつた。

TC17/SC1 は、鉄鉱石と鉄鋼の違いを考慮に入れて「SC1 活動要項」を作り、日本が幹事国を引き受けてからの最初の国際会議に備えた。その中には、国際会議でどのようなことを決めるか、今後審議していく方法にある程度の具体性を持たせ、ワーキング・グループを設置してそのコンビーナーを決め、更にワーキング・ドラフトから最終案文 (DP: Draft Proposal) に至るまで

表 1 ISO/TC17/SC1 国際会議と規格発行状況

幹事国	年	国際会議	議題件数			ISO 発行規格 ¹⁾
			引継	新規	解決	
イタリア	1970	第 5 回 (ローマ)	10	0	1	2732 (1 版)
	1971					
	1972	第 6 回 (ミラノ)	9	9	0	
	1973					
アイルランド	1974	第 7 回 (ミラノ)	18	2	9	4945
	1975					
	1976	第 8 回 (ダブリン)	11	1	1	
なし	1977					4941, TR4830
	1978					
日本	1979					4934 437, 439, 629, 671 2732 (2 版), 4936, 4939, 4946 4940, 4943 4947, 4829/1, 4937
	1980					
	1981	第 9 回 (東京)	11	2	4	
	1982					
	1983	第 10 回 (シカゴ)	9	6	4	
	1984					
	1985	第 11 回 (ローマ)	11	5	7	
	1986					

¹⁾ ISO/TC17/SC1 が関与して発行した ISO 規格のすべて

* (社)日本鉄鋼協会 ISO 事務局

の工程を明確にしたものである。この活動要項を SC1 Secretariat Proposal として東京会議（通算第9回目）に提案し、日本人初の議長に前述の川村氏を推して会議を進め、承認させた。結局この活動要項に従って議題の審議を統一的にし、これまでの継続の議題及び新規の議題についてすべてワーキング・グループを設置することにした。とは言ってみたものの果たして世界の特にヨーロッパの人々がこれまでに馴れた慣習を捨てて、このようなやり方についてきてくれるかどうか心配された。そこで日本は 11 のワーキング・グループのうち、過半数に近い四つのワーキング・グループのコンビーナーを引き受けてワーキング・グループの進め方の見本を示すことにした。提案された数種の方法の中から実験を進めていく方法の一つに絞っていくやり方、実験計画のたて方、共同実験試料の選び方及びその配り方、実験データの纏め方、報告書の作り方などなど微に入り、細にわたり先手を打って実行し、後に続くを信じた。結果は上々で、各コンビーナーは皆これに習い、次のシカゴ会議で大成功裡に議題を進捗させることができた。後で分かったことであるが、ヨーロッパでの分析委員会の進め方もその後このやり方に同調したようである。

このように書き並べたのでは、何の変哲もない単なる事務的処理にすぎないと読者の皆さんは読み取られるであろう。まさにそのとおりである。本当の秘密の一端は「実行力」そのものにあると思われる。日本が欧米諸国に先鞭をつけたあの power はどこから生じたかである。我々 ISO 事務局 (SC1 担当) は読んで字のごとく単に SC1 幹事国業務のみを行っていたらどうであつたろうかと考えると背筋が冷たくなるのを感じざるを得ない。これでは過去における実績と同じ結果しか得られなかつたであろう。違うのはここである。国内委員会の仕事を徹底的に援助すること、これが得てして次段階の、我々の本務である SC1 幹事国業務をより円滑に進める原動力になつている。ワーキング・グループに提案するワーキング・ドラフトを JIS を英訳して作り（残念ながら日本規格協会から発行されている英訳 JIS は、このドラフトとしては使えないのが手間の一つでもある）当事

務局のワープロに入れておけば、後は最終案文 (DP) を作るまで必要の都度修正を加えればよい訳である。実験計画を作るにしても、基本的には国内委員の皆様が作るが、その後の事務的なことを手伝つておくと実験の内容がひとりでは分かり、更に SC1 活動要項につながる問題点が浮き彫りにされてくるのである。この余分な一役が大きな成果を生んでいるものと思われる。我々が出した最終案文 (DP) は、DIS として登録され、合同投票にかけられるときは、これまでほとんどの場合 “Non composed”, “Non edited” で当方から提出した文書そのものが DIS (国際規格案文) テキストとして回付されている。一応 ISO 様式に合致した文書が我々の手元できあがっているとみてもよい。このことは、ISO 規格制定時間の短縮に大いに貢献しているのである。

コンビーナーが日本人でない場合は、ワーキング・グループのコンビーナーから上がってくるワーキング・ドラフトの修正版を受け取り、これを 1st DP として ISO 様式に書き直して SC1 の投票にかけ、得られたコメントを丁寧に処理して最終案文 (DP) を作り、DIS の登録に持ち込むわけである。この 1st DP から DIS の登録までにかかる所要時間をできるだけ短く仕上げることも SC1 としての大きな成果につながる要因となつている。ワーキング・グループのコンビーナーが日本人の場合は修正版のワーキング・ドラフトそのものが 1st DP とすることができるので都合がよく、ここで 1 段階の時間短縮になる。とにかく事務局員と国内委員会の委員が一致協力して挙げた成果ということができるであろう。鉄鋼会社から派遣されてくる主査 (SC1 Secretary となる) の方々の優れた技量は、あまねく世界の SC1 メンバーから賞賛されており、その任期が 2 年間と短いことにむしろ不満が持たれている。初めはどのようになるかと心配された SC1 幹事国業務も満 7 年を迎えて、安心した状態にあることは、喜ばしい限りであるが、現在あるのは鉄鋼各社からの御援助の賜物で、その基盤を作つてくださった前諮問部会長の川村和郎氏に厚く御礼を申しあげます。